



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER  
コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO コーポレート本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614  
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,585	23.1	992	△15.9	△74	-	△937	-	△1,159	-
2022年3月期第3四半期	2,912	12.5	1,180	21.9	367	26.3	334	26.4	179	△31.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △839百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 297百万円 (30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△52.70	-
2022年3月期第3四半期	8.25	8.20

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,947	14,388	40.0
2022年3月期	25,005	15,219	60.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,388百万円 2022年3月期 15,219百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	23.3	1,290	△24.0	△290	-	△1,730	-	△1,970	-	△89.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日 (2023年2月8日) 公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,026,418株	2022年3月期	22,009,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	16,159株	2022年3月期	16,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,001,347株	2022年3月期3Q	21,737,993株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、創業以来、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を継続的に拡大してまいりましたが、近年より、今後の成長の第二の柱として、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げを推進しております。

国内IBS事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、主に導入物件数の拡大が寄与し、増収となりました。具体的には、4G IBSにおいて、38物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は329件となり、また、4G IBSの新たな取組みとして、携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS（リプレース）」の取り組みを開始し、既設物件13件への導入を実施しました。更に、5G IBSにおいては、22物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は32件となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、主にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDより取得したIBS資産の業績貢献と円安の進行による為替換算の影響により増収となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における累計導入済み物件数は234件となりました。

タワー事業におきましては、前連結会計年度に株式会社NTTドコモと締結した最大6,002基の通信鉄塔のカーブアウトに係る基本契約等に基づき、当第3四半期連結累計期間において、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計550本（累計）の移管を完了し、収益貢献が始まったことから、増収となりました。

さらに、株式会社NTTドコモからの通信鉄塔のカーブアウトに関する資金調達の推進、タワー事業の本格稼働をはじめとする事業拡大に向けた人材採用、本社オフィスの移転、5Gミリ波対応共用無線機の開発の推進等を行った結果、販売費及び一般管理費および営業外費用が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,585,456千円（前年同四半期比23.1%増）、営業損失は74,737千円（前年同四半期は営業利益367,875千円）、経常損失は937,617千円（前年同四半期は経常利益334,781千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、西新宿エリアで実証事業を進行中のデジタルポール

（注3）資産につき減損損失を計上したこと等により、1,159,391千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益179,440千円）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### （注1）IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

#### （注2）タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

#### （注3）デジタルポール

当社の商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標登録番号 第6642477号）です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は35,947,322千円となり、前連結会計年度末に比べ10,942,299千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が10,256,292千円増加したこと、国内IBS事業における導入済み物件数の増加に伴い、機械装置及び運搬具が674,661千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は21,559,112千円となり、前連結会計年度末に比べ11,774,081千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、未払金が11,878,804千円増加したこと、国内IBS事業における導入済み物件数の増加に伴い、契約負債が241,000千円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,388,210千円となり、前連結会計年度末に比べ831,781千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が1,159,391千円

減少したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が303,063千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末は60.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2023年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,835,264	13,416,388
売掛金	592,821	532,853
その他	354,630	1,427,149
流動資産合計	15,782,716	15,376,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,849	10,313,141
機械装置及び運搬具（純額）	6,675,865	7,350,527
その他（純額）	1,584,613	1,917,298
有形固定資産合計	8,317,328	19,580,967
無形固定資産		
のれん	339,603	379,791
その他	633	500
無形固定資産合計	340,237	380,292
投資その他の資産	564,740	609,670
固定資産合計	9,222,305	20,570,930
資産合計	25,005,022	35,947,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	294,326	179,703
未払金	975,233	12,854,037
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
契約負債	7,473,803	7,714,803
その他	412,088	304,925
流動負債合計	9,215,452	21,113,470
固定負債		
長期借入金	150,000	110,000
その他	419,578	335,641
固定負債合計	569,578	445,641
負債合計	9,785,030	21,559,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,989,122	7,992,988
資本剰余金	6,150,446	6,154,312
利益剰余金	1,168,343	8,951
自己株式	△100,038	△100,038
株主資本合計	15,207,873	14,056,214
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	16,613
為替換算調整勘定	12,118	315,182
その他の包括利益累計額合計	12,118	331,795
非支配株主持分	—	200
純資産合計	15,219,992	14,388,210
負債純資産合計	25,005,022	35,947,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,912,093	3,585,456
売上原価	1,352,725	1,785,225
売上総利益	1,559,367	1,800,231
販売費及び一般管理費	1,191,492	1,874,969
営業利益又は営業損失(△)	367,875	△74,737
営業外収益		
受取利息	15,520	18,131
為替差益	—	62,908
その他	1,565	4,862
営業外収益合計	17,086	85,902
営業外費用		
支払利息	17,124	9,518
株式交付費	32,692	210
支払手数料	—	937,816
その他	363	1,236
営業外費用合計	50,180	948,782
経常利益又は経常損失(△)	334,781	△937,617
特別利益		
工事負担金等受入額	—	19,474
特別利益合計	—	19,474
特別損失		
固定資産除却損	7,266	—
工事負担金等圧縮額	—	19,474
減損損失	—	191,553
特別損失合計	7,266	211,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	327,514	△1,129,170
法人税等	106,971	30,221
過年度法人税等	41,102	—
法人税等合計	148,074	30,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179,440	△1,159,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	179,440	△1,159,391



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179,440	△1,159,391
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	16,613
為替換算調整勘定	120,246	303,063
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,793	—
その他の包括利益合計	118,453	319,676
四半期包括利益	297,893	△839,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,893	△839,714
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure (設立日 2022年4月18日) 及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings (設立日 2022年4月18日) を連結範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure2 (設立日 2022年8月8日) 及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings2 (設立日 2022年8月8日) を連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年1月31日に2022年11月30日付け金銭消費貸借契約に基づく資金の借入を実行いたしました。

## 金銭消費貸借契約の概要

(1)	借入人	株式会社JTOWER
(2)	契約日	2022年11月30日
(3)	資金使途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(4)	契約締結先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行
(5)	借入額	15,000,000千円
(6)	最終返済日	2025年12月30日
(7)	適用利率	市場金利に連動した変動金利
(8)	返済条件	2024年3月より3か月ごとの分割返済
(9)	担保状況	無担保、無保証